

# 除排雪対策強化プロジェクト

## 冬期間における 市民生活の安全と 道路交通の確保



### 除排雪対策事業 【拡充】31億8,093万円

冬期間における道路交通の確保のため、除排雪事業実施計画に基づき、国、県、除排雪事業者及び町(内)会等との連携のもと、効果的・効率的な除排雪作業を実施します。

#### 【取組内容】

- ①降雪・積雪状況により迅速な除排雪作業が十分に行えるよう、あらかじめ除排雪対策経費を前年度より3.4億円増額
- ②豪雪災害対策本部設置時における除排雪事業実施計画の強化
  - ・新たに「除排雪対策監」を配置し、パトロール班、雪に関する市民相談窓口、スノーレスキューを相互に連携させ、相談・要望を機動的に処理する体制を構築
  - ・屋根雪処理が困難な世帯や通学路等歩道を確保するための応急対策に、市の職員で構成するスノーレスキュー隊を設置・派遣
  - ・除排雪事業者による除排雪作業に遅れが生じた場合は、周辺工区等の受託事業者等とも連携し作業を支援する体制を整備

### 除排雪体制強化除雪機整備事業 【新規】1億2,174万円

工区（生活道路等）の作業効率の向上を図るため、除排雪事業者へ貸与する除雪機械を新たに4台追加整備します。



### 除雪オペレーター担い手育成支援事業 【新規】100万円

冬期間の安全で安心な交通を確保するため、市の除排雪業務を請け負う事業者に対し、除排雪作業の担い手となる除雪オペレーター育成に係る車両系技能講習の受講料等の費用の一部を補助します。

### 除排雪管理業務高度化・効率化事業 【新規】1,142万円

ICTを活用して除排雪事業の管理業務の高度化・効率化を図るための取組を進めます。

#### 【取組内容】

- ・幹線道路の除排雪車運行管理システムの更新
- ・工区（生活道路等）の除排雪作業の状況を公開するためのシステムの開発



### 流雪溝整備事業【継続】4億7,899万円

河川水等を利用した流・融雪溝を計画的に整備し、市民による雪の自主的処理により、冬期間の快適な生活空間を創出します。

#### 【取組内容】

- ① 佃地区（令和3年度に一部地域で暫定供用開始）  
融流雪溝整備工事（L=750m）、ポンプ設備、移設補償
- ② 篠田地区（整備工事着手）  
融流雪溝整備工事（L=875m）、詳細設計、移設補償
- ③ 北中野地区  
融流雪溝整備工事（L=290m）



新しい働き方担い手誘致プロジェクト

STEP1  
関心層へのアプローチ



企業誘致プロモーション動画・VRコンテンツの作成及びPR  
【新規】150万円

本市の立地環境や魅力を伝達するための企業誘致プロモーション動画や、市内のコワーキングスペース等を体感できるVRコンテンツを作成します。

首都圏での移住・就職・就農  
相談会【継続】146万円

ふるさと回帰支援センター（東京都）等で、移住・就職・就農に関する相談会やPRイベントを実施するほか、「新・農業人フェア」へ出展します。

情報発信・移住相談  
【継続】28万円

圏域市町村に地域おこし協力隊員を派遣し、地域の暮らしや風習等をSNSで発信するほか、オンライン移住相談の実施や、AoMoLink～赤坂～内へ移住相談窓口の設置などを行います。

STEP2  
検討層へのアプローチ



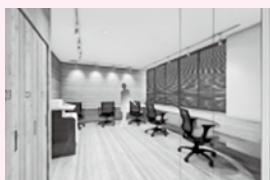
短期就農体験モニター事業・  
農業インターンシップ・  
地域おこし協力隊員  
【新規】808万円

青森市農業振興センターや市内の農家で、季節に応じた農作業を体験してもらう短期就農体験モニター事業や、農業インターンシップ生を受け入れ、りんごやトマト栽培に係る基礎知識や技術の実地研修を実施するほか、将来の就農を目指す地域おこし協力隊員を募集・任用します。

サテライトオフィスモニター  
事業・企業インターンシップ  
【新規】137万円

市内のコワーキングスペースを体験する際のサテライトオフィス利用料を市が全額負担するとともに、体験者の本市までの往復交通費・宿泊費の助成やインターンシップを2日間以上行う事業所への助成を行います。

STEP3  
計画層へのアプローチ



移住支援金【拡充】・新しい働き方移住支援金・  
青森市リモートワーク活動支援金【新規】1,738万円

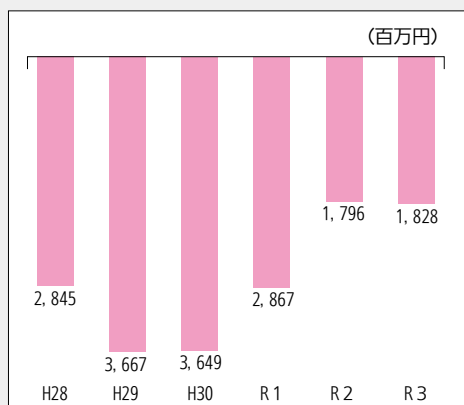
5年以上東京23区に居住または通勤しているかたなどで、かつ起業、就業またはリモートワークにより業務を継続するかたに対し、引っ越し等に係る費用や、本社等への出社や商談等で県外へ移動する際の交通費、市内コワーキングスペースの利用料金などを助成します。

サテライトオフィス進出支援金  
【新規】300万円

市内のコワーキングスペース等にサテライトオフィスを設置する情報サービス企業に対し、設置費用等の経費を支援します。

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症拡大防止や除排雪体制の強化に加え、新しい働き方の担い手誘致等に取り組むことにより、3基金取崩額は1,828百万円と前年度とほぼ同額となります。また、市債の発行額を償還額未満に抑制し、市債残高は133,566百万円と前年度末見込みに比べ、3,144百万円の減少となり、引き続き平成17年度の新市移行後最少額となります。

財源調整のための3基金取崩額の推移



市債残高の推移

